

記入例

様式第1号（第2条関係）

土地売買等届出書

① 〇〇年〇〇月〇〇日

大田原市長 様

権利取得者(譲受人)

② 住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇

氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

(担当者) 〇〇県 〇〇 〇〇

電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

③

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
その他	その他

④

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	⑤ 契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇			氏名 〇〇 〇〇		⑥ 契約締結年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日			
土地に関する事項	番号	⑦ 所在地 登記簿 町又は字 地番		⑧ 地目 登記簿 現況		⑨ 面積 登記簿(m ²) 実測(m ²)			
		〇〇〇〇〇	111	設定されている場合は記入	雑種地	雑種地	5,000	5,000	
	2	#	112	#	原野	原野	3,000	3,000	
	3								
						計 8,000 m ²	計 8,000 m ²		
事項	番号	届出に係る権利以外の権利							
		⑩ 所有権 所有者の住所 所有者の氏名		⑪ 所有権以外の権利 種別 内容 権利者の住所 権利者の氏名					
	1								
土地に存する事項	番号	⑫ 種類	⑬ 概要	⑮ 移転又は設定に係る権利以外の権利 ※					
				⑭ 所有権 種別 内容 所有者の住所 所有者の氏名		所有権以外の権利 種別 内容 権利者の住所 権利者の氏名			
	1								
移転又は設定に係る事項	番号	⑯ 移転又は設定の態様	⑰ 地上権又は賃借権の場合			特記事項			
			存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)			
	1	売買							
対価の額等に関する事項	番号	⑱ 土地に関する対価の額等					⑲ 工作物等に関する対価の額等		
		地目(現況)	面積(m ²)		単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
	1	雑種地	50,000.00	3000	15,000,000				
	2	原野	30,000.00	3000	9,000,000				
3									
実測	精算	計(a)		平均((b)÷(a))	計(b)		計		
		80,000.00		3000	24,000,000				
土地の利用目的等に関する事項	用途等	⑳ 住宅分譲地(予定区画数40区画)					利用の現況の変更 ※		
		利用目的に係る土地の所在		⑳ 〇〇〇〇〇		利用目的に係る土地の面積		80,000.00	
	利用計画の概要	人工面率	70%→100%	計画人口	160人		有・無		
その他参考となるべき事項	㉑ 要		⑳ 開発担当者と協議中		㉒		㉓		

「土地売買等届出書」記入上の留意事項

① 届出年月日

届出の日付を記入してください。

届出期限は契約日を含む2週間以内です。ただし、最終日が行政機関の休日（土・日曜日、祝日、12月29日～翌年1月3日）である場合は、休日の翌日（次の開庁日）が期限となります。

② 権利取得者（譲受人）

権利取得者の住所、氏名、電話番号を記入してください。

権利取得者が個人の場合・・・(担当者)欄は、代理人による届出の場合のみ記入してください。

権利取得者が法人の場合・・・(氏名)欄は、名称及び代表者の氏名を記入してください。なお、(担当者)欄は、実務担当者の所属、氏名を記入してください。

権利取得者が共有の場合・・・届出書に記入しきれない場合は、代表者の住所、氏名 外○名と記入し、共有者一覧表を添付してください。（書式は問いません）

代理人による届出の場合は、代理人である旨の記載があるとともに、代理権の所在及びその範囲を証する書面（委任状）を添付してください。

③ 譲受人業種

1～7の該当する業種に○をつけてください。その他の場合は、余白に具体的な内容を記入してください。

④ 届出内容説明文

該当する権利の内容、移転又は設定の種別に○をつけてください。

⑤ 契約の相手方等に関する事項「契約の相手方（譲渡人）の住所・氏名」欄

契約相手方の住所、氏名を記入してください。

⑥ 契約の相手方等に関する事項「契約締結年月日」欄

契約書記載の契約日を記入してください。（登記年月日ではありませんので、ご注意ください）

⑦ 土地に関する事項「所在」欄

地番ごとに記入してください。筆数が多く届出書に記入しきれない場合は、別紙を添付してください。

住居表示が設定されている場合は、住居表示欄に記入してください。

⑧ 土地に関する事項「地目」欄

登記地目、現況地目を、それぞれ記入してください。

⑨ 土地に関する事項「面積」欄

登記簿に記載されている面積を記入してください。実測による面積の測定があったものについては、実測面積も記入してください。

⑩ 土地に関する事項「所有権」欄

地上権、賃借権、その他の権利の移転（設定）の場合にかぎり記入してください。

⑪ 土地に関する事項「所有権以外の権利」欄

届出に係る土地の権利の移転（設定）後も、引き続き所有権以外の権利が存続する場合に記入してください。

所有権以外の権利とは・・・地上権、地役権、抵当権、質権、入会権等

種別欄：存続する権利の種別を記入してください。

内容欄：権利の存続期間、地代の額、被担保債権額、地役権の目的等を記入してください。

⑫ 土地に存する工作物等に関する事項「種類」欄

土地と併せて工作物等が権利の移転等の対象となっている場合に、住宅、倉庫、鉄塔、木竹等の別を記入してください。

⑬ 土地に存する工作物等に関する事項「概要」欄

建築物その他の工作物の場合は、延べ面積、構造、使用年数等を記入してください。

木竹の場合は、植栽面積または本数、樹種、樹齢等を記入してください。

⑭ 土地に存する工作物等に関する事項「移転又は設定に係る権利」欄

種別欄：権利の種別を記入してください。（所有権、賃借権、抵当権等）

内容欄：「種別」が所有権以外の場合、権利の存続期間、賃料の額、被担保債権額等を記入してください。

「種別」が所有権の場合は記入不要です。

⑮ 土地に存する工作物等に関する事項「移転又は設定に係る権利以外の権利」欄

工作物等について、現に存する賃借権、抵当権等の権利で引き続き存続するものがある場合に記入してください。

⑯ 移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項「移転又は設定の態様」欄

届出に係る契約が、どのような理由による移転かを記入してください。

（登記原因となる、売買、交換、賃借権の設定、代物弁済予約の区分により記入してください）

⑰ 移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項「地上権又は賃借権の場合」欄

届出に係る権利が、地上権又は賃借権である場合に記入してください。

所有権移転の場合は、「該当なし」と記入してください。

⑱ 対価の額等に関する事項「土地に関する対価の額等」欄

各番号別に「地目(現況)」「面積」「単価」「対価の額」を記入し、合計してください。

数筆の土地を合算して対価を設定してある場合は、単価及び対価の額は、合計欄のみ記入してください。

（対価の額の合計欄は、契約金額と同一金額であり、消費税を含みます）

⑲ 対価の額等に関する事項「工作物等に関する対価の額等」

届出に係る土地と併せて、土地に存する工作物等の権利の移転又は設定が行われる場合に限り記入してください。

⑳ 土地の利用目的等に関する事項「用途等」欄

住宅分譲地、工場、太陽光発電施設等、可能な限り具体的に記入してください。
現在の土地利用を継続する場合には、「現況利用」と記入してください。

㉑ 土地の利用目的等に関する事項「利用目的に係る土地の所在・面積」欄

土地の所在について記入してください。

面積については、この届出のみの場合は、当該面積を記入してください。将来、隣接する土地の購入計画がある場合（一団の土地として利用する場合は、それを含めた面積を記入してください。また、この届出に係る土地が、現在所有する土地の隣接地であった場合は、それを含めた面積を記入してください。

㉒ 土地の利用目的等に関する事項「利用計画の概要」欄

住宅団地等の造成を行う場合に記入してください。

人工面率欄：利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地以外の土地の面積の割合を【現況】%→【計画】%として記入してください。

計画人口欄：人口の増加を見込む計画（住宅団地、工業団地等の分譲等）における想定人口を記入してください。

その他欄：利用目的について、既に条例等による審査を受けている場合、自ら公共・公益的施設を整備する予定である場合には、その概要を記入してください。

㉓ その他参考となるべき事項

土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約（営業補償、移転料、建物撤去費等）があるなど、その他参考となるべき事項がある場合に、適宜記入してください。